

# 平和研究機関ネットワーク構想

浅井 基文

## 1. 着想・構想

私は、広島平和研究所に2005年4月に赴任し、1年間物事を観察しているうちに、やはり、と思いついたことがいくつかあった。そのうちの一つが平和研究機関の間の連絡・交流がない、ということである。なぜ「やはり」という表現を使ったかといえば、私はかつて明治学院大学に勤務していたとき、同大学の平和研究所の所長を2年間務めたことがあり、その時にも平和研究機関相互の連絡・交流が行われていないことに、若干の違和感を覚えたことがあったからだ。

そういう連絡・交流がない状況を考えるとき、各平和研究機関を担っておられる方たちが平和学会などの組織に参加し、個人レベルでさまざまな事業にかかわり、人的交流も積極的にしておられるので、とくに平和研究機関としての連絡・交流を行う必要性を見いだしていないのだろう、ということは一応納得はできる。明治学院大学の平和研究所の所長を務めたのは、必ずしも本意でない気持ちの中で研究員の互選によって選ばれた経緯もあったため、当時はその違和感にこだわるまでの積極的な気持ちにはならなかったが、広島平和研究所は自らの意思で選択した職場であったので、この違和感に対するこだわりは、時を経るとともにふくらんでいった。

一つには、広島平和研究所が1998年に設立されてまだ8年余という若い、成長途上の研究所であり、今後の活動の目的・方向性を設定し、研究体制や研究成果の社会的還元のある方に誤りなきを期し、研究所としての独自性を何処に求めるかを確定していく上で、すでに平和研究機関として実績を積み、多くのノウ・ハウを蓄積している先行機関からは是非とも多くを学ぶ必要がある、という切実な事情がある。この点は、私が1年間広島平和研究所のあり方を観察する中で深めた問題意識であった。私が平和研究機関のネットワークを着想したのは、こうした広島平和研究所の置かれた状況に対する私なりの問題意識に基づいていた。ただし、広島平和研究所の課題に対処するためだけの必要

であるならば、必ずしもネットワークでなければならない、ということではない（必要に応じて他の平和研究機関に教えを求めれば、ある程度問題は解決するであろう）。他の平和研究機関にとっては、積極的なメリットがないという結論になることも容易に判断できることである。

しかし、各平和研究機関にとっても、相互に交流し、情報を交換し合い、研究の蓄積・問題意識を共有することによって得られることは少なくないのではなかろうか。とくに、内外における平和をめぐる環境は明らかに厳しさを増している。このような情勢の下で、平和研究機関相互の連絡・交流を意識的に追求すること、そのためにネットワークを組織することは非常に意味があることではないだろうか。あるいはまた、平和研究機関の間のネットワークが構築されれば、平和に関係する重要な問題や出来事に際し、各自が独自に対処するだけでなく、相互に連絡を取り合うことによって、研究における役割分担とか、共通の意思形成、内外に対する発信などにおいても、より効果的、影響力のある活動を行うことも可能なのではないか。

私は、以上の二つの着想に基づいて、平和研究機関のネットワークを立ち上げる可能性について次第に真剣に考えるようになった。ただし、それを具体化していく上では、余り壮大なビジョンを描いても、実現性に乏しいものであっては意味がない。さしあたっての現実的制約要因は財政的条件である。また、日本全国にはそれなりの数の平和研究機関が活動しているが、いきなりすべての機関に呼びかけることは非現実的であると判断された。そこで最初の段階としては、まず西日本に所在する5の平和研究機関を対象にすることを考えた。又、上記の最初の動機を考えれば、広島平和研究所に他の4の平和研究機関の代表の方に集まっていただくという段取りを取るのが妥当と考えられた。この程度の規模であれば、広島平和研究所の既存の予算の中でやりくりすることができる、という事務的な目安も得られた。

また、いきなりネットワークを立ちあげようといっ

ても、果たして他の研究機関の賛同が得られるのかどうかまったく判断がつかなかった。したがって、まずは、平和研究機関のネットワークを立ち上げる構想に関して他の平和研究機関の意向を確認するプロセスが必要である。そのためには何回かの準備会を行って、ネットワーク立ち上げについてコンセンサスが得られるかどうかを確認する必要がある。したがって、2006年度はその準備会を行うことを目的とすることとした。

## 2. これまでの協議の経過

2006年に入ってから長崎平和研究所（川原紀美雄教授）、長崎総合科学大学長崎平和文化研究所（大矢正人教授）、立命館大学国際平和ミュージアム（安斎育郎教授）、広島大学平和科学センター（松尾雅嗣教授）に非公式にアプローチしたところ、平和研究機関のネットワーク立ち上げに関する話し合いを行うことについては基本的に賛同が得られたので、日程調整を経て、2006年7月18日に第1回の会合を広島平和研究所で開催することが決まった。

第1回会合で予定した議題は、①各研究機関の活動の現状及び当面する問題点に関する報告と意見交換、②研究機関間の連絡・交流を密にすることを可能にする方途についての意見交換、③第2回会合の開催時期及び議題についての打ち合わせ、の3項目であった。しかし、初めての顔合わせだったこともあり、議題①にほとんどの時間が取られた。

各研究機関が用意した資料に基づいて行った報告から明らかになったことは、①各研究機関は、国立大学、公立大学、私立大学あるいは民間団体とその性格がそれぞれ異なっており、それぞれの設立趣旨に即した活動を行っていること、②財政事情が厳しいという点では共通していること、などであった。しかし、平和をめぐる環境が厳しさを増す中で、今後各研究機関が相互に交流し、連携していく必要があることで、参加者の認識は一致した。

議題②については、広島平和研究所が用意した「研究機関間の連絡・交流・連携強化の方途（議論のたたき台）」を参考にして、第2回会合でさらに議論することが合意された。また、議題③の第2回会合の開催日については、11月14日とすること（場所は広島平和研究所）が合意された。

11月14日に開催された第2回会合においては、広島平和研究所が第1回会合の際に配布した議論のたたき台も踏まえながら、各研究機関が事前又は会場で配布した資料に基づいた説明が中心となって議事が進めら

れた。特記すべき事項として、立命館大学国際平和ミュージアム・館長名で出された「北朝鮮の核実験実施報道についての館長声明」（事前配付資料）に関し、平和研究機関ネットワークが機能するようになれば、その趣旨に賛同する他の平和研究機関も参加した連名の声明にすることによって、さらに発信力・影響力を高めることができるのではないか、という可能性について議論が行われたことである。広島平和研究所からは、事前配布された同館長声明にヒントを得て、平和研究機関の連名の声明にすることを考えるためのたたき台として「共同の声明の発出に関する手順（案）」を配布した。この問題については、第3回会合でさらに詰めることになった。

また第2回会合においては、西日本平和研究機関ネットワークを立ち上げる方向で第3回会合においてさらに議論を行うことについても、参加者の合意が得られた。この点についても、広島平和研究所から素案を席上配布し、第3回会合において最終的に詰めることに合意した。第3回会合に関しては、2007年3月7日に行うことで合意した。

## 3. 具体的な共同事業

平和研究機関のネットワークの共同事業に関しては、第3回会合において具体的に検討することになっているが、これまでの2回の会合における議論を踏まえるとき、当初の段階では、例えば次のような活動を行うことが現実的可能性として考えられる。きわめて地味であるが、当初の段階としては高望みする必要はないと考える。

- ①研究機関間における研究及び地域貢献（例：市民講座）に関する人的な連携・交流
- ②平和関連の重要問題に関する共同の声明の発出
- ③各研究機関が刊行する出版物に対する相互寄稿
- ④その他その都度合意する事項についての協力

## 4. 今後の展望

2回の会合を通じて、平和研究機関の間でネットワークを構築することについて共通の認識が得られたこと、そして最初の一步として西日本の5つの平和研究機関の間でネットワークを組織する方向で今後検討を進めることについて原則的な合意が得られたことは、非常に大きな成果だったと考える。広島平和研究所が、他の平和研究機関から学ばせていただくという趣旨から、会合の事務を担当し、出席者の旅費も負担するという現実的対応を行ったことは、結果的にネットワー

クを発足することをスムーズならしめた、ということも付記しておく意味はあるだろう。

今後の展望を具体的に記すことは、まだネットワークが立ち上がってもいない段階であり、時期尚早と考える。ただし、このネットワーク構想については、早い段階から琉球大学の高良鉄美教授が関心を示されており、沖縄において平和研究機関が立ちあげられる段階においては、是非ともネットワークへの参加を得たいと考える。国際情勢が厳しい状況のもと、また、憲法「改正」に向けた政治攻勢が強まる中で、京都、沖縄、長崎、広島が平和の拠点として活動することの重要性は、従来にも増して高まっていると考えられるが、沖縄に平和研究機関ができることは極めて意義が大きいと思われるし、その沖縄の平和研究機関がこのネットワークに参加すれば、ネットワークとしての発信力もさらに強めることができると考えられるからである。

遠い将来展望としては、やはり、日本中の平和研究機関の参加を得たネットワークへと発展していくことを個人的には希望したい。もちろん、そのような構想

を実現するためには、多くの障害を克服する必要があるであろう。また、平和学会が精力的に活動している中で、平和研究機関がネットワークを組織することについては屋上屋を架すものといった批判があり得るかもしれない。そういう批判に対しては、例えば平和学会の中に平和研究機関部会的なものを組織することも考えられるのではないかとも思うが、具体的な議論は、拙稿を読んでいただいてからの反応をも見て、改めて考えることとしたい。

いずれにしても、日本及び世界の平和をめぐる環境が厳しさを増す中で、平和研究機関がその力を結集することが求められているのではないか、という問題意識については、方向性として誤りはないのではないかと考える。まずは西日本の平和研究機関のネットワークを立ちあげ、次いで日本全国の平和研究機関のネットワークへと発展させ、さらには世界各国の平和研究機関との間でも連携・交流を深めることを展望する、ということ視野に入れる構想が求められているのではないだろうか。

（広島市立大学広島平和研究所・所長）